

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成 17 年 6 月 29 日付をもって提出致しました第 99 期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）有価証券報告書の記載事項につき、一部訂正を要する箇所がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第 2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況

4 事業等のリスク

第 3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

3【訂正箇所】

____ 罫の箇所は訂正部分を示します。

第一部【企業情報】

第 2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、381 億円となり、前連結会計年度末の残高 1,045 億円に比し 664 億円 (△36.4%) の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<略>

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、381 億円となり、前連結会計年度末の残高 1,045 億円に比し 664 億円 (△63.6%) の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<略>

4【事業等のリスク】

(訂正前)

<略>

(4) 市況の影響

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップ、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には借入コストの増加につながるなど、金利の変動によって、当社の借入コストに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産価値の変動

経済状況等の影響から、土地や有価証券等、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震等の自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。また、製油所以外でも、油槽所や給油所、タンカーやローリー等による予期せぬ事故の発生により、当社グループの業績が悪影響を受ける恐れがあります。

(8) 個人情報の管理

顧客の個人情報の管理・取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、細心の注意を払っております。しかしながら、何らかの要因によりこれらの個人情報が漏洩した場合には、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの販売規模や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

<略>

(4) 市況の影響

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決

定されます。国際市況と国内市況とのギャップ、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(5) 製油所における設備投資

当社グループは、製油所の安定安全操業を継続し、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備するため、製油所の付加価値向上に努めています。供給設備を新設する場合には、建設着工前に基本設計や環境アセスメント等を実施する必要があるため、費用が先行して発生するとともに、完成までに長期間を要する可能性があります。また、環境アセスメントの長期化等により設備の建設が計画通りに進まない場合、及び追加の設備投資、費用負担によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には借入コストの増加につながるなど、金利の変動によって、当社の借入コストに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産価値の変動

経済状況等の影響から、土地や有価証券等、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震等の自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。また、製油所以外でも、油槽所や給油所、タンカーやローリー等による予期せぬ事故の発生により、当社グループの業績が悪影響を受ける恐れがあります。

(9) 個人情報の管理

顧客の個人情報の管理・取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、細心の注意を払っております。しかしながら、何らかの要因によりそれらの個人情報が漏洩した場合には、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの販売規模や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(訂正前)

平成17年3月

31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油(株)	四日市/堺/坂出各製油所	石油事業	陸上出荷システム	1,715	—	借入金	平成17年2月	平成19年6月	
コスモ石油(株)	千葉/四日市各製油所	石油事業	芳香族貯蔵、出荷設備	930	—	借入金	平成17年9月	平成18年6月	
CMアロマ(株)	千葉工場	石油事業	芳香族製造装置	1,890	—	借入金	平成17年10月	平成18年6月	270千トン/年
アブダビ石油(株)	UAE	石油開発事業	生産設備	3,427	—	自己資金	平成17年1月	平成18年1月	
カタール石油開発(株)	カタール	石油開発事業	探鉱開発費用	20,945	13,573	借入金	平成15年6月	平成17年8月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 CMアロマ(株)は、平成17年4月1日に、当社65%及び持分法適用関連会社丸善石油化学(株)35%の出資により設立された会社であるため、当連結会計年度末における連結の範囲には含まれておりません。

(訂正後)

平成 17 年 3 月

31 日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油(株)	四日市/堺/坂出各製油所	石油事業	陸上出荷システム	1,715	—	借入金	平成 17 年 2 月	平成 19 年 6 月	なし
コスモ石油(株)	千葉/四日市各製油所	石油事業	芳香族貯蔵、出荷設備	930	—	借入金	平成 17 年 9 月	平成 18 年 6 月	なし
CMアロマ(株)	千葉工場	石油事業	芳香族製造装置	1,890	—	借入金	平成 17 年 10 月	平成 18 年 6 月	270 千 トン/年
アブダビ石油(株)	UAE	石油開発事業	生産設備	3,427	—	自己資金	平成 17 年 1 月	平成 18 年 1 月	なし
カタール石油開発(株)	カタール	石油開発事業	探鉱開発費用	20,945	13,573	借入金	平成 15 年 6 月	平成 18 年 12 月	日量 10,000 バレル

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 CMアロマ(株)は、平成 17 年 4 月 1 日に、当社 65%及び持分法適用関連会社丸善石油化学(株) 35%の出資により設立された会社であるため、当連結会計年度末における連結の範囲には含まれておりません。

3 カタール石油開発(株)につきましては、平成 17 年中に日量 6,000 バレルの生産能力で商業生産を開始する予定です。商業生産開始後段階的に能力増強を図る計画で、投資予定額、完了予定年月は能力増強工事完了時のものです。

